

令和 6 年度 一般・特別会計

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令 和 7 年 1 1 月 1 3 日)

政 策 企 画 部

目 次

1 令和6年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入 3

② 歳出 4

(2) 特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）

① 歳入 5

② 歳出 5

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 政策調整課 6

(2) 計画推進課 8

(3)－1 地域振興課（一般会計） 10

(3)－2 地域振興課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計） 12

(4) 交通政策課 14

(5) 情報システム課 16

(6) 統計課 18

(7) 水政課 20

(8) 県北振興局 22

1 令和6年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	10,960,667	685,971	2,269,269	13,915,907	11,269,070	11,269,070	△ 2,646,837	-	-	10,960,938	308,132
7 分担金及び負担金	393,716	△ 29,689	-	364,027	363,677	363,677	△ 350	-	-	378,635	△ 14,958
2 負担金	393,716	△ 29,689	-	364,027	363,677	363,677	△ 350	-	-	378,635	△ 14,958
9 国庫支出金	5,702,328	△ 283,603	1,366,269	6,784,994	6,451,374	6,451,374	△ 333,620	-	-	7,384,131	△ 932,757
2 国庫補助金	5,101,445	△ 252,081	1,366,269	6,215,633	5,882,032	5,882,032	△ 333,601	-	-	6,905,483	△ 1,023,451
3 委託金	600,883	△ 31,522	-	569,361	569,342	569,342	△ 19	-	-	478,648	90,694
10 財産収入	432	8,550	-	8,982	8,982	8,982	-	-	-	3,890	5,092
1 財産運用収入	432	8,550	-	8,982	8,982	8,982	-	-	-	3,890	5,092
11 寄附金	-	4,342	-	4,342	4,344	4,344	2	-	-	7,140	△ 2,796
1 寄附金	-	4,342	-	4,342	4,344	4,344	2	-	-	7,140	△ 2,796
14 諸収入	2,282,191	54,671	-	2,336,862	2,328,593	2,328,593	△ 8,269	-	-	2,390,042	△ 61,449
3 公営企業貸付金元利収入	3,854	-	-	3,854	3,855	3,855	1	-	-	3,854	1
4 貸付金元利収入	2,166,568	-	-	2,166,568	2,166,568	2,166,568	-	-	-	2,208,708	△ 42,140
6 収益事業収入	11,915	861	-	12,776	12,776	12,776	-	-	-	12,906	△ 130
8 雑入	99,854	53,810	-	153,664	145,394	145,394	△ 8,270	-	-	164,574	△ 19,180
15 県債	2,582,000	931,700	903,000	4,416,700	2,112,100	2,112,100	△ 2,304,600	-	-	797,100	1,315,000
1 県債	2,582,000	931,700	903,000	4,416,700	2,112,100	2,112,100	△ 2,304,600	-	-	797,100	1,315,000
付 記				付 記							
・収入超過の主なもの				・収入未済額の主なもの 該当なし							
・収入不足の主なもの ＜ 9 款 2 項 国庫補助金＞ 企画開発費国庫補助金 （電源立地地域対策費） （デジタル田園都市国家構想交付金） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） （生活基盤施設耐震化等交付金） ＜14款 8 項 雑入＞ 常用物品等調達収入（複写費使用収入） ＜15款 1 項 県債＞ 企画開発債 （一般単独事業債） （上水道事業債）				△ 24,994 千円 △ 1,012 千円 △ 325 千円 △ 306,756 千円 △ 8,315 千円 △ 44,600 千円 △ 2,260,000 千円							

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 へ の 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 増 減 額
(合 計)	14,126,562	545,294	2,298,720	-	16,970,576	14,167,013	2,245,742	557,821	13,563,629	603,384
うち職員給与費	1,037,729	67,370	-	-	1,105,099	1,091,081	-	14,018	1,052,569	38,512
3 企画開発費	14,061,981	545,299	2,298,720	-	16,906,000	14,102,439	2,245,742	557,819	13,490,694	611,745
1 企画費	8,208,712	△ 359,448	-	-	7,849,264	7,766,189	-	83,075	7,842,547	△ 76,358
2 開発費	5,225,799	926,831	2,298,720	-	8,451,350	5,767,411	2,245,742	438,197	5,177,732	589,679
3 統計調査費	627,470	△ 22,084	-	-	605,386	568,839	-	36,547	470,415	98,424
18 諸支出金	64,581	△ 5	-	-	64,576	64,574	-	2	72,935	△ 8,361
9 公営企業貸付金	64,581	△ 5	-	-	64,576	64,574	-	2	72,935	△ 8,361

※ 支出済額 14,167,013千円と収入済額 11,269,070千円の差 2,897,943千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記			付 記		
・ 不用額 合計 557,821 千円			・ 翌年度への繰越額 合計 2,245,742 千円		
・ 不用額の主なもの (目)	(課名)	(不用額)	・ 翌年度への繰越額の主なもの (繰越明許費) (目)	(課名)	(繰越額)
< 3款1項 企画費 >			< 3款2項 開発費 >		
企画総務費	(計画推進課)	2,579 千円	交通体系整備費	(交通政策課)	41,789 千円
企画推進費	(計画推進課)	4,562 千円	水政費	(水政課)	2,141,100 千円
電源立地促進対策費	(政策調整課)	24,994 千円			
情報化推進費	(情報システム課)	43,245 千円	(事故繰越)		
政策調整費	(政策調整課)	7,695 千円	(目)	(課名)	(繰越額)
< 3款2項 開発費 >			< 3款2項 開発費 >		
地域振興総務費	(地域振興課)	1,587 千円	水政費	(水政課)	62,853 千円
計画調整費	(地域振興課)	2,983 千円			
県北地域振興費	(県北振興局)	6,774 千円			
交通体系整備費	(交通政策課)	5,390 千円			
水政費	(水政課)	420,364 千円			
< 3款3項 統計調査費 >					
県単統計費	(統計課)	2,718 千円			
委託統計費	(統計課)	33,829 千円			

(2) 特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

① 歳 入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と の 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	785,267	△ 5,817	12,940	792,390	779,879	779,879	△ 12,511	577,025	202,854

② 歳 出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	785,267	△ 5,817	12,940	-	792,390	432,228	346,248	13,914	539,098	△ 106,870

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(1) [政策調整課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	4,773,676	△ 280,320	-	-	4,493,356	4,460,667	-	32,689	4,514,787	△ 54,120	
うち職員給与費	184,927	6,976	-	-	191,903	191,211	-	692	187,759	3,452	一般職25名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3 款 1 項 3 目 電源立地促進対策 費	4,553,948	△ 286,654	-	-	4,267,294	4,242,300	-	24,994	不用額の主なもの 電源立地地域対策交付金 24,994 (主な理由) 電源立地地域対策交付金(原子 力立地給付金)の確定による残
3 款 1 項 5 目 政策調整費	219,728	6,334	-	-	226,062	218,367	-	7,695	不用額の主なもの 諸費 6,709 (主な理由) 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 1 目 企画開発費国庫補 助金	4,232,517	△ 290,997	-	3,941,520	3,916,526	3,916,526	△ 24,994	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 24,994

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(2) [計画推進課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	354,672	7,916	-	-	362,588	355,447	-	7,141	449,615	△ 94,168	
うち職員給与費	102,927	3,762	-	-	106,689	105,436	-	1,253	105,352	84	一般職16名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款1項1目 企画総務費	110,042	2,046	-	-	112,088	109,509	-	2,579	不用額の主なもの 職員給与費等 1,253 諸費 1,326 (主な理由) 需用費等の節約による残
3款1項2目 企画推進費	244,630	5,870	-	-	250,500	245,938	-	4,562	不用額の主なもの わくわく茨城生活実現事業費 1,687 つながる茨城チャレンジ フィールドプロジェクト事業費 1,093 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(3) - 1 [地域振興課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	433,173	117,201	-	-	550,374	544,947	-	5,427	354,639	190,308	
うち職員給与費	175,376	21,103	-	-	196,479	195,994	-	485	187,671	8,323	一般職29名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項1目 地域振興総務費	182,051	21,344	-	-	203,395	201,808	-	1,587	不用額の主なもの 諸費 1,102 (主な理由) 事業費の確定による残
3款2項2目 計画調整費	126,372	99,939	-	-	226,311	223,328	-	2,983	不用額の主なもの いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出推進事業費 2,784 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 2 [地域振興課] (特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計])

① 歳 入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	785,267	△ 5,817	12,940	792,390	779,879	779,879	△ 12,511	577,025	202,854	収入不足の主なもの ＜財産収入＞ 財産収入 △13,514
2 項 財産収入	398,271	15,143	-	413,414	399,900	399,900	△ 13,514	32,595	367,305	
3 項 繰越金	-	-	12,940	12,940	12,940	12,940	-	157,410	△ 144,470	
4 項 諸収入	385,791	△ 20,937	-	364,854	365,856	365,856	1,002	385,814	△ 19,958	
5 項 使用料	1,205	△ 23	-	1,182	1,183	1,183	1	1,206	△ 23	
合 計	785,267	△ 5,817	12,940	792,390	779,879	779,879	△ 12,511	577,025	202,854	

② 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 2 項 1 目 財産収入	398,271	15,143	-	413,414	399,900	399,900	△ 13,514	-	-	収入不足の主なもの 事業費確定による減 △13,514

③ 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前 年 度 決 算 額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	785,267	△ 5,817	12,940	-	792,390	432,228	346,248	13,914	539,098	△ 106,870	不用額の主なもの ＜鹿島開発事業費＞ 鹿島開発計画費 13,655
1 項 鹿島開発事 業費	785,267	△ 5,817	12,940	-	792,390	432,228	346,248	13,914	539,098	△ 106,870	
合 計	785,267	△ 5,817	12,940	-	792,390	432,228	346,248	13,914	539,098	△ 106,870	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	778,567	△ 6,313	12,940	-	785,194	425,291	346,248	13,655	不用額の主なもの カシマサッカー スタジアム管理運営費 13,234 （主な理由） 事業費の確定による減 翌年度への繰越 カシマサッカー スタジアム管理運営費 346,248 （理由） 明許繰越によるもの

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	カシマサッカースタジアム管理運営費	1	760,460	346,248	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(4) [交通政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	480,224	△ 84,856	102,305	-	497,673	450,252	41,789	5,632	458,566	△ 8,314	
うち職員給与費	75,019	7,475	-	-	82,494	81,946	-	548	76,228	5,718	一般職13名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項6目 交通体系整備費	445,595	△ 84,688	93,074	-	453,981	406,802	41,789	5,390	不用額の主なもの 地域鉄道輸送対策事業促進費 1,129 湊鉄道線支援事業費 2,755 (主な理由) 補助金額の確定による減 翌年度への繰越額 地域鉄道輸送対策事業促進費 5,022 湊鉄道線支援事業費 36,767 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項2目 企画開発債	93,000	△ 51,300	93,000	134,700	90,100	90,100	△ 44,600	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 41,700 事業費の確定による減 △ 2,900

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3 款 2 項 6 目 交通体系整備費	地域鉄道輸送対策事業促進費	1	30,681	5,022	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	湊鉄道線支援事業費	1	36,767	36,767	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(5) [情報システム課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	3,080,364	△ 87,044	-	-	2,993,320	2,950,075	-	43,245	2,878,145	71,930	
うち職員給与費	128,073	△ 1,188	-	-	126,885	126,425	-	460	129,350	△ 2,925	一般職20名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款1項4目 情報化推進費	3,080,364	△ 87,044	-	-	2,993,320	2,950,075	-	43,245	不用額の主なもの 複写料管理費 19,541 行政情報システム整備費 12,944 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
14款8項10目 常用物品等調達収入	62,794	6,769	-	69,563	61,248	61,248	△ 8,315	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 8,315

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(6) [統計課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	627,470	△ 22,084	-	-	605,386	568,839	-	36,547	470,415	98,424	一般職35名 (会計年度任用職員を除く)
うち職員給与費	197,870	21,498	-	-	219,368	209,659	-	9,709	189,626	20,033	

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3 款 3 項 1 目 県単統計費	25,528	1,562	-	-	27,090	24,372	-	2,718	不用額の主なもの 統計の普及啓発 955 諸費 853 茨城県常住人口調査 509 (主な理由) 需用費等・市町村交付金の確定による残
3 款 3 項 2 目 委託統計費	601,942	△ 23,646	-	-	578,296	544,467	-	33,829	不用額の主なもの 職員給与費等 (時間外勤務手当除く) 8,991 令和7年国勢調査準備 6,262 令和6年全国家計構造調査 6,091 (主な理由) 給料等・市町村交付金の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(7) [水政課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	3,880,223	898,711	2,196,415	-	6,975,349	4,351,030	2,203,953	420,366	4,044,060	306,970	
うち職員給与費	94,216	3,100	-	-	97,316	97,050	-	266	95,539	1,511	一般職15名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3 款 2 項 11 目 水政費	3,815,642	898,716	2,196,415	-	6,910,773	4,286,456	2,203,953	420,364	不用額の主なもの 水道普及促進支援事業費 47,632 生活基盤施設耐震化等交付金 180,804 水道事業出資金 182,000 (主な理由) 事業費の確定による残 翌年度への繰越額 生活基盤施設耐震化等交付金 (繰越明許) 81,100 生活基盤施設耐震化等交付金 (事故繰越) 44,853 水道事業出資金(明許繰越) 2,060,000 水道事業出資金(事故繰越) 18,000 (理由) 明許繰越、事故繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	582,547	△ 97,249	1,366,269	1,851,567	1,544,298	1,544,298	△ 307,269	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 81,100 事故繰越によるもの △ 44,853 事業費の確定による減 △ 180,803
15款1項2目 企画開発債	2,489,000	983,000	810,000	4,282,000	2,022,000	2,022,000	△ 2,260,000	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 2,060,000 事故繰越によるもの △ 18,000 事業費の確定による減 △ 182,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3款2項11目 水政費	生活基盤施設耐震化等交付金 水道事業出資金	1 1	306,437 3,472,000	81,100 2,060,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による 関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3款2項11目 水政費	生活基盤施設耐震化等交付金 水道事業出資金	1 1	3,069,762 1,046,000	44,853 18,000	資材調達遅延による工事遅延による 地元との調整遅延による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(8) [県北振興局] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	496,760	△ 4,230	-	-	492,530	485,756	-	6,774	393,402	92,354	
うち職員給与費	79,321	4,644	-	-	83,965	83,360	-	605	81,044	2,316	一般職12名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項3目 県北地域振興費	496,760	△ 4,230	-	-	492,530	485,756	-	6,774	不用額の主なもの 諸費 2,198 県北起業家育成事業費 2,047 県北ニューツーリズム 推進事業費 1,494 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【政策企画部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	電源立地促進対策事業 (政策調整課)	4,295,558	4,242,300	△53,258	契約電力実績の減による給付金の減 △53,258	(事業の成果) 原子力発電施設等周辺8市町村の住民や企業等に対する給付金の交付等により、電源立地地域の振興及び住民の福祉向上に寄与。 (今後の課題) 交付金の交付対象地域の拡充や給付単価の引上げなどの制度見直し。	R 6 : 21 R 5 : 22
2	県北起業家育成事業 (県北振興局)	126,299	158,145	31,846	茨城県北地域おこし協力隊隊員数の増による報償費、活動経費等の増 31,846	(事業の成果) 令和6年度中、茨城県北地域おこし協力隊31人中26人が起業し、地域資源の活用や地域課題の解決に寄与。 (今後の課題) 引き続き意欲的なビジネスプランに取り組む協力隊を確保・支援し、活躍をPRすることで雇用創出や関係人口増加を推進。	R 6 : 22 R 5 : 23
3	県北ニューツーリズム推進事業 (県北振興局)	62,533	120,559	58,026	インバウンド向けコンテンツ造成事業に係る委託料の増 58,026	(事業の成果) ロングトレイルコース全長約320kmのうち約275kmの整備が完了。国内外からの誘客促進等により年間10万人超が来訪し、交流人口の拡大に寄与。 (今後の課題) 全線開通に向けコース整備を進めつつ、地域の多様な観光資源と併せてPRを強化し、国内外から更なる誘客を促進。	R 6 : 23 R 5 : 24

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	デジタル里山アドベンチャー事業 (県北振興局)	-	19,977	19,977	アニメを活用した周遊イベントを実施したことによる増 (R6新規) 19,977	(事業の成果) 国内外で人気のアニメ「忍たま乱太郎」を活用した県北地域山間部を中心とした周遊イベントを開催。約3,000人が来訪し、交流人口の拡大に寄与。 (今後の課題) アニメコンテンツの魅力を活用した誘客を通じ、来訪者に地域の魅力に触れてもらい、県北地域への再訪を促進。	R6 : 23 R5 : -
5	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 (地域振興課)	71,366	47,909	△23,457	ひたちなか大洗地域の渋滞対策事業に係る委託費等の減 △23,457	(事業の成果) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントを開催したほか、「花絶景」をコンセプトにした地域ブランドの高付加価値化等に取り組み、地域の魅力向上に寄与。 (今後の課題) 地元市町等と連携し、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や地域のブランド力向上を図る取組等を進め、ひたちなか大洗リゾート構想を更に推進。	R6 : 25 R5 : 26
6	カシマサッカースタジアムの管理運営 (地域振興課)	527,321	413,918	△113,403	スタジアムの安全確保のための修繕工事費等の減 △106,418 スタジアムの在り方調査検討業務委託費の減 △6,985	(事業の成果) スタジアム屋根鉄骨修繕工事等の利用者の安全確保に必要な修繕工事を実施。 (今後の課題) 屋根鉄骨修繕工事等のスタジアム修繕工事の計画的な実施。	R6 : 26 R5 : 27
7	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業 (地域振興課)	11,661	27,325	15,664	民間企業が実施する実行可能性調査に対する補助件数の増 15,664	(事業の成果) 県内の低炭素化、脱炭素化を促進し、産業におけるカーボンニュートラル社会に向けた取組を支援。 (今後の課題) カーボンニュートラル社会における高い競争力を持つ新産業の創出に向け、新エネルギーの導入や産学官連携した取組を推進。	R6 : 28 R5 : 30

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
8	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業 (計画推進課)	86,467	70,301	△16,166	関係人口創出事業の見直しに係る委託費等の減 △16,166	(事業の成果) オンラインコミュニティや副業プロジェクト等により関係人口を創出したほか、移住相談窓口の設置やセミナーの開催等移住促進事業を実施。 (今後の課題) オンラインコミュニティの登録者の増加及び関係人口の更なる創出・拡大。	R 6 : 29 R 5 : 31
9	わくわく茨城生活実現事業 (計画推進課)	202,494	156,675	△45,819	移住支援金支給件数の減 △45,819	(事業の成果) 移住支援金の支給（世帯98件、子育て世帯加算104人、単身36件）により東京圏からの移住を促進。 (今後の課題) 就業要件の対象となる移住支援金対象法人の拡大等による更なる制度活用。	R 6 : 29 R 5 : 31
10	シン・いばらきメシ総選挙2024開催準備事業 (地域振興課)	-	188,438	188,438	シン・いばらきメシ総選挙2024開催及び受賞グルメ等プロモーション経費の増 (R 6 新規) 188,438	(事業の成果) シン・いばらきメシ総選挙2024を開催し、本県を代表するNo. 1 ご当地グルメを決定するとともに、総選挙受賞グルメ等の県内外向けの認知拡大を推進。 (今後の課題) 今後も県内外に集中的なプロモーションを展開することで、「食」を通じた地域振興を推進。	R 6 : 30 R 5 : -

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
11	地域鉄道支援事業 (交通政策課)	65,402	114,808	49,406	鉄道事業者への補助金の増 49,406	(事業の成果) 地域鉄道の維持・確保や利便性の向上。 (今後の課題) 地域鉄道の整備・利用促進に向けた取組の推進。	R 6 : 33 R 5 : 34
12	水郡線活性化支援事業 (交通政策課)	2,010	18,896	16,886	観光事業者及び交通事業者への補助金の増 16,886	(事業の成果) 水郡線沿線の新たな魅力を発信し、継続的な水郡線の利用促進に繋がる取組を実施。 (今後の課題) 水郡線沿線の新たな魅力に繋がる取組を推進。	R 6 : 33 R 5 : 34
13	バス路線維持確保支援事業 (交通政策課)	197,944	161,932	△36,012	補助対象経費の減少による減 △36,012	(事業の成果) 2市町が運行する4系統およびバス事業者4社が運行する37系統の維持確保。 (今後の課題) 事業者、県、市町村等による利用促進の取組を通じた、各系統の生産性向上。	R 6 : 34 R 5 : 35
14	行政情報ネットワーク整備運営 (情報システム課)	1,615,859	1,671,042	55,183	次期共通基盤システム構築業務による増 55,183	(事業の成果) システム構築ベンダや関係課との調整を進め、次期共通基盤システムへの円滑な切替を実施し完了。 (今後の課題) 機器及びシステムの安定運用に努めていく必要がある。	R 6 : 36 R 5 : 37

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
15	水道普及促進支援事業 (水政課)	239,598	215,138	△24,460	市町村等への補助金の減 △24,460	(事業の成果) 水道加入金の減免等を行った30事業体に対して補助を実施し、水道の普及を促進。 (今後の課題) 安全・安心で良質な飲料水を供給するため、引き続き水道への加入を促進。	R 6 : 45 R 5 : 46
16	生活基盤施設耐震化等交付金 (水政課)	1,959,059	1,365,949	△593,110	市町村等への補助金の減 △593,110	(事業の成果) 15事業体に対して施設整備に係る補助を実施し、水道施設の耐震化等を推進。 (R5年度末県内基幹管路耐震適合率46.9%[前年度比+1.0%]) (今後の課題) 国の補助事業を有効に活用しながら、市町村等水道施設の更なる耐震化等を推進。	R 6 : 45 R 5 : 46

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2024年度)

1. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価				
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
		施策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の 資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジ ネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッ チング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
			政策3 強い農林水産業												
 成果を あげつつ ある	2.7	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営 体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業 経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
		施策3 農山漁村の活性化													
		D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～															
 順調である	4.0	施策1 稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回 数	回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,833	—	10,810	94%	B	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	[9,094]	[8,765]	[8,731]	[8,660]						
					満沼	[1,723]	[1,656]	[1,658]	[1,642]						
					牛久沼	[443]	[412]	[421]	[415]						
施策2 サステナブルな社会づくり															
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値			2024実績				参考	目標値		担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025					
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																	
 成果をあげつつある	2.5	B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部		
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部		
			25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部		
		C	施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実														
			26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部		
		D	施策3 精神保健対策・自殺対策														
			28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	~48%	D	D	10.4	福祉部		
		A	施策4 健康危機への対応力の強化														
			29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
			業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	51 (2021)		—	150	—	141	110%	A	A	174	保健医療部			
政策7 健康長寿日本一																	
 成果をあげつつある	2.3	C	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり														
			30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部		
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部		
		B	施策2 認知症対策の強化														
			32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部		
		C	33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部		
			施策3 がん対策														
		34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部			
		政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
		 成果をあげつつある	2.0	B	施策1 障害者の自立と社会参加の促進												
35	基幹相談支援センターの設置率				%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部		
D	施策2 障害者の就労機会の拡大																
	36			就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部		
37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部					
政策9 安心して暮らせる社会																	
 成果をあげつつある	2.0	A	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上														
			38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部		
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部		
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部		
		D	施策2 安心な暮らしの確保														
			41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部		
		C	43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部		
			施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり														
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部		
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	~186%	D	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト)11	94 (ワースト)9	73	~90%	D	D	70以下	警察本部						
政策10 災害・危機に強い県づくり																	
 順調である	4.0	A	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化														
			47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部		
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部		
		B	50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部		
			施策2 原子力安全対策の徹底														
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部		
		A	施策3 健康危機への対応力の強化														
			52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
			業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	51 (2021)		—	150	—	141	110%	A	A	174	保健医療部			

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現状値				2024実績				参考		目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名		単位	2020		全国順位等		全国順位等		期待値	達成率	指標評価		参考2023指標評価
政策11 次世代を担う「人財」																	
 順調である	3.0	政策評価 指標平均値 施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進															
		D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁		
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁		
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成															
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁		
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁		
			56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁		
		施策3 地域力を高める人財育成															
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁		
		政策12 魅力ある教育環境															
 順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 時代の変化に対応した学校づくり															
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部		
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり															
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁		
			61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁		
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																	
 成果をあげつつある	2.7	政策評価 指標平均値 施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり															
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部		
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部		
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり															
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部		
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部		
		施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
		D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																	
 順調である	3.0	政策評価 指標平均値 施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術															
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁		
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル															
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁		
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)		万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部				
政策15 自分らしく輝ける社会																	
 成果をあげつつある	2.3	政策評価 指標平均値 施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり															
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部		
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部		
		施策2 女性が輝く社会の実現															
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部		
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現															
		C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部		
			74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況				施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2		5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0		(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望				現状値			2024実績					参考	目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名		単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025		
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略														
 成果をあげつつある	2.5	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部	
		施策2 県民総「茨城大好き！」計画														
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部	
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド														
 順調である	3.5	B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部	
		施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)														
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部	
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020～24累計)	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部	
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり														
 順調である	3.5	B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267 (2022～24累計)	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部	
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部	
			82	本社機能等の移転等を伴う新規土地件数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部	
		施策2 若者を呼び込む茨城づくり														
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部	
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化														
 成果をあげつつある	2.5	A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部	
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部	
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部	
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部	
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部	
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部	
		施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進														
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部	
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備														
 成果をあげつつある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部	
			93	重要港湾(茨城県・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	~38%	D	D	78,500	土木部	
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部	
		施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり														
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部	

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)			施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

チャレンジⅠ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅠ)					主要指標評価結果(チャレンジⅠ)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	: 1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	: 0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (政策企画部)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	9	0	9	6	0
指名競争入札	2	1	1	1	0
随意契約	33	7	26	8	0
合計	44	8	36	15	0

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	2,769,107	0	2,769,107	2,745,070	0
指名競争入札	50,248	14,718	35,530	35,530	0
随意契約	1,026,611	110,300	916,311	363,505	0
合計	3,845,966	125,018	3,720,948	3,144,105	0

県外本社の法人と契約した主な理由 等

- ・システムの運用や、専門的な経験・ノウハウが必要とされる業務が多いため、高度な技術力を有する技術者や豊富な実績を持つ県外法人に契約が集中したため
- ・公募型プロポーザル方式に基づき事業者を募集したところ、県外に本社がある法人のみから応募があったため

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)